

【論点に関する参考資料】

1	目的(必要性).....	1
2	目標・内容.....	1
3	指導と評価.....	20
4	教科書・教材.....	34
5	指導体制.....	55

- 1 目的(必要性)
- 2 目標・内容

グローバル人材について

グローバル人材については、「第二期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)において、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、

①豊かな語学力・コミュニケーション能力、

②主体性・積極性、

③異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要との基本的考え方が示されている。

言語別 使用国数・使用人数 データ

Rank	Language	Primary Country	Total (Countries)	Speakers (Millions)
1	Chinese (中国語)	China	33	1,197
2	Spanish (スペイン語)	Spain	31	414
3	English (英語)	United Kingdom	99	335
4	Hindi (ヒンディー語)	India	4	260
5	Arabic (アラビア語)	Saudi Arabia	60	237
6	Portuguese (ポルトガル語)	Portugal	12	203
7	Bengali (ベンガル語)	Bangladesh	4	193
8	Russian (ロシア語)	Russian Federation	16	167
9	Japanese (日本語)	Japan	3	122
10	Javanese (ジャワ語)	Indonesia	3	84
11	Lahnda (ラフンダー語)	Pakistan	6	83
12	German, Standard (ドイツ語)	Germany	18	78
13	Korean (韓国語)	South Korea	5	77
14	French (フランス語)	France	51	75
15	Telugu (テルグ語)	India	2	74
16	Marathi (マラーティー語)	India	1	72
17	Turkish (トルコ語)	Turkey	8	71
18	Tamil (タミル語)	India	6	69
19	Vietnamese (ベトナム語)	Viet Nam	3	68
20	Urdu (ウルドゥー語)	Pakistan	6	64
21	Italian (イタリア語)	Italy	10	64
22	Malay (マレー語)	Malaysia	13	60
23	Persian (ペルシア語)	Iran	29	57

※出典: Ethnologue (<http://www.ethnologue.com/statistics/size>)

諸外国における外国語教育の状況

	中国	韓国	台湾	日本
初等教育段階における外国語教育の導入時期	2001年 (平成13年)	1997年 (平成9年)	2001年 (平成13年)	2011年 (平成23年)
外国語教育の開始学年	小学校 第3学年	小学校 第3学年	○2001年 小学校第5学年 ○2005年 小学校第3学年	小学校 第5学年
小学校における外国語教育の授業時数	週4回以上 ・3・4年は短時間(30分)がメイン ・5・6年は短時間授業と長時間授業(40分)の混合、長時間授業は週2回以上	○2008年改定 ・3～4年は週2コマ ・5～6年は週3コマ ※1コマ40分、年間34週 ○改定前(2007年以前)は ・3～4年は週1コマ ・5～6年は週2コマ	週2コマ ※1コマ40分	週1コマ ※1コマ45分、年間35週
小・中・高一貫した外国語教育の目標設定	・小学校卒業時の目標として、言語技能・言語知識・感情態度・学習戦略・文化意識の5項目の到達基準「二級」(英語に興味を保持して継続して学習する等)を設定 (学年ごとの目標は定めず)	・小学校段階から教育目標を設定 ・日常生活で使う基礎的な英語を理解し表現する能力を育てる 等	・小学校段階から、言語能力・英語学習に対する興味と学習方法・文化と風習の理解に関する到達目標を定める	

指導する語数の日中韓比較

<日本>

日本	語彙数	新語数
高校3年生	3,000語	+700語
高校2年生	2,300語	+700語
高校1年生	1,600語	+400語
中学校卒業レベル	1,200語	+1,200語
小学校卒業レベル	(約285語)	(約285語)

- 実質的な単位数の算定には、普通科における典型的履修パターンを想定。
- 小学校卒業レベルの語数は「英語ノート」の語数を基に記載。

<韓国>

韓国(改訂後)	語彙数	新語数
高校卒業レベル	2,800語	+1,710語
中学校卒業レベル	1,290語	+790語
小学校卒業レベル	500語	+500語

- 高校では必履修英語(8)及び選択の英語Ⅰ(6)並びに英語Ⅱ(6)を履修することを想定。
- 深化英語読解及び作文(6)を履修した場合は3,000語。 出典:初・中等学校教育課程

<中国>

中国	語彙数	新語数
高校卒業レベル	3,000語	+1,400~1,500語
中学校卒業レベル	1,500~1,600語	+800~1,000語
小学校卒業レベル	600~700語	+600~700語

出典:全日制義務教育英語課程標準(実験稿)

(参考)学習指導要領に規定された指導する語数の変遷

改訂年	中学校	高等学校	合計
		高等学校計	
昭和45年	950語~1,100語	2,400語~3,600語	3,350語~4,700語
昭和52年	900語~1,050語	1,400語~1,900語	2,300語~2,950語
平成元年	1,000語	1,400語	2,400語
平成10年	900語	1,300語	2,200語
今回改訂	1,200語	1,800語	3,000語

外国語教育の現状

基本的な考え方

○小中高を通じて、コミュニケーション能力を育成。

- 言語や文化に対する理解を深める
- 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
- 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する

○指導語彙を充実(中高を通じて、2,200語から3,000語に)

【小学校】

○外国語活動(活動型)

○対象:5、6年生

○指導体制:学級担任が中心(ALTとのTT等)

○週1コマ(年間35コマ)

○記述文による評価

【中学校】

○外国語科(教科型)

○指導体制:教科担任制(専科教員)

○週4コマ(年間140コマ)

○語彙数:1,200語

○数値による評価

【高等学校】

○外国語科(教科型)

○指導体制:教科担任制(専科教員)

○必修科目:コミュニケーション英語Ⅰ(3単位)

その他、コミュニケーション英語Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ、英会話等から選択

○語彙数:3,000語※(コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを履修した場合)※中学校で履修する1,200語を含む。

○数値による評価

小学校外国語活動の目標及び内容

小学校学習指導要領(平成20年3月告示)(抄)

第4章 外国語活動

第1 目標

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

第2 内容

外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、次の事項について指導する。

- (1) 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること。
- (2) 積極的に外国語を聞いたり、話したりすること。
- (3) 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。

日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることができるよう、次の事項について指導する。

- (1) 外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気付くこと。
- (2) 日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気付くこと。
- (3) 異なる文化をもつ人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深めること。

外国語活動導入の経緯(1)

- 昭和61年 臨時教育審議会「教育改革に関する 第二次答申」
(中高における英語教育の目的の明確化・教育内容等の見直しとともに、英語教育の開始時期についても検討を進めることを提言)
- 平成 4年 研究開発学校の指定(国際理解教育としての英語教育の実験的導入)
- 平成 8年 中央教育審議会第一次答申
(総合的な学習の時間の活用等により外国語に触れる機会を持たせることが適当)
- 平成10年 学習指導要領の改訂
(「総合的な学習の時間」の設定。全国の小学校でいわゆる英語活動が広く行われることとなった。)
- 平成14年 『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想
※ 小学校英語活動実施状況調査
英語活動の実施率 15年度 約88% → 19年度 約97%
- 平成15年 文部科学大臣より「今後の初等中等教育改革の推進方策について」包括的な諮問
- 平成18年 中央教育審議会外国語専門部会報告
(小学校において英語教育の共通の教育内容を設定することを提言)
※ 英語活動の実施時間数が、平均で13.7単位時間(第6学年の場合)
- 平成20年 中央教育審議会答申(外国語活動の新設を答申)
小学校学習指導要領改訂(小学校第5学年及び第6学年に外国語活動を位置づけ)
- 平成23年 小学校学習指導要領 全面実施

外国語活動導入の経緯(2)

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)(平成20年1月17日)(抄)

7. 教育内容に関する主な改善事項

(6) 小学校段階における外国語活動

- 中学校に入学した段階で4技能を一度に取り扱う点に指導上の難しさがあるとの指摘もある。こうした課題等を踏まえれば、小学校段階で外国語に触れたり、体験したりする機会を提供することにより、中・高等学校においてコミュニケーション能力を育成するための素地をつくることが重要と考えられる。
- 小学校段階では、小学生のもつ柔軟な適応力を生かして、言葉への自覚を促し、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培うため、中学校段階の文法等の英語教育を前倒しするのではなく、国語や我が国の文化を含めた言語や文化に対する理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ることを目標として、外国語活動を行うことが適当。
- 小学校段階においては、幅広い言語に触れることが国際感覚の基盤を培うことに資するものと考えられることから、英語を原則としつつも、他の言語にも触れるように配慮することが望ましい。

- 身近な場面やそれに適した言語や文化に関するテーマを設定し、ALTの活用等を通して、英語でのコミュニケーションを体験させるとともに、場面やテーマに応じた基本的な単語や表現を用いて、音声面を中心とした活動を行い、言語や文化について理解させることを基本とすることが適当
- 小学校段階における英語活動については、現在でも多くの小学校で総合的な学習の時間等において取り組まれているが、各学校における取組には相当のばらつきがある。このため、外国語活動を義務教育として小学校で行う場合には、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。
- 小学校における外国語活動の目標や内容を踏まえれば一定のまとまりをもって活動を行うことが適当であるが、教科のような数値による評価にはなじまないものと考えられる。これらのことから、総合的な学習の時間とは別に高学年において一定の授業時数(年間35単位時間、週1コマ相当)を確保する一方、教科とは位置付けないことが適当と考えられる。
- 指導者に関しては、当面は各学校における現在の取組と同様、学級担任(学校の実情によっては担当教員)を中心に、ALTや英語が堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とすべきと考えられる。
- 学校段階における外国語活動の導入に当たっては、小学校と中学校とが緊密に連携を図ることが重要である。例えば、中学校においては、小学校における外国語活動の内容や指導の実態等を十分に踏まえた上で、中学校における外国語教育への円滑な移行と、指導内容の一層の充実・改善を図ることが求められる。

外国語活動導入の経緯(3)

(平成10年改訂)(平成14年4月から実施)

	目標	学習指導要領上の位置づけ 標準時数 等	改訂の指針
小学校	○自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。 ○学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること(総合的な活動の時間)。	「総合的な活動の時間」 小学校3・4年生:105コマ/年 小学校5・6年生:110コマ/年の内訳	○中学校及び高等学校で外国語を必修とし、話す聞く教育に重点を置く。小学校でも「総合的な学習の時間」などにおいて英会話を実施できるようにする。 ○国際社会に生きる日本人としての自覚を育てるため、国際及び国歌の指導の充実を図る。
中学校	○外国語を通じて、書籍や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。	「外国語科」を必修 中学校1～3年生:105コマ/年	○国際化の進展に対応し、外国語を使って日常的な会話や簡単な情報の交換ができるような基礎的・実践的なコミュニケーション能力を身に付けることがどの生徒にも必要になってきているとの認識に立って、中学校の外国語科を必修とすることとする。その際、英語が国際的に広くコミュニケーションの手段として使われている実態などを踏まえ、英語を履修させることを原則とする。



(平成20年改訂)(平成23年4月から実施)

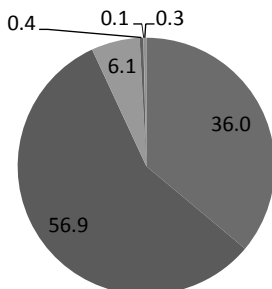
	目標	学習指導要領上の位置づけ 標準時数 等	改訂の指針
小学校	○外国語を通じて、書籍や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。	「外国語活動」 小学校5・6年生:35コマ/年	○社会や経済のグローバル化が急速に進展し、異なる文化の共存や持続可能な発展に向けて国際協力が求められるとともに、人材育成面での国際競争も加速していることから、学校教育において外国語教育を充実することが重要な課題の一つとなっている。 ○小学校段階における英語活動については、現在でも多くの小学校で総合的な学習の時間等において取り組まれているが、各学校における取組には相当のばらつきがある。このため、外国語活動を義務教育として小学校で行う場合には、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。
中学校	○外国語を通じて、書籍や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。	「外国語科」 中学校1～3年生:140コマ/年	○中学校における「書くこと」、「話すこと」という音声面での指導については、小学校段階での外国語活動を通じて、音声面を中心としたコミュニケーションに対する積極的な態度等の一定の素地が育成されていることを踏まえ、指導内容の改善を図る。併せて、「読むこと」、「書くこと」の指導の充実を図ることにより、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の四つの領域をバランスよく指導し、高等学校やその後の生涯にわたる外国語学習の基礎を培う。

小学校外国語活動の導入について

◆外国語活動の導入についておおむねスムーズに進んでいる。

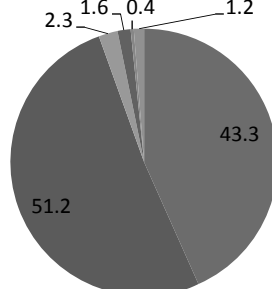
Q. 2011年度からの外国語活動必修化導入後、貴校又は管轄下の小学校では5・6年生での年間35時間の外国語活動がスムーズに進んでいるとおもいますか

【小学校対象】



- ①スムーズに進んでいる
- ②課題はあるがスムーズに進んでいる
- ③課題があり、導入したものの不安が残る
- ④わからない
- ⑤その他
- ⑥無回答

【教育委員会対象】



- ①スムーズに進んでいる
- ②課題はあるがスムーズに進んでいる
- ③課題があり、導入したものの不安が残る
- ④わからない
- ⑤その他
- ⑥無回答

出典:国公立小学校における外国語活動に関する現状調査(財団法人 日本英語検定協会)(平成23年)

中学校外国語科の目標及び内容

中学校学習指導要領(平成20年3月告示)(抄)

第2章 各教科 第9節 外国語第

1 目標

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

2 各言語の目標及び内容等 英語

1 目標

- (1) 初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。
- (2) 初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。
- (3) 英語を読むことに慣れ親しみ、初歩的な英語を読んで書き手の意向などを理解できるようにする。
- (4) 英語で書くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようにする。

第2 内容

(1) 言語活動

英語を理解し、英語で表現できる実践的な運用能力を養うため、次の言語活動を3学年間を通して行わせる。

ア 聞くこと

主として次の事項について指導する。

- (ア) 強勢、イントネーション、区切りなど基本的な英語の音声の特徴をとらえ、正しく聞き取ること。
- (イ) 自然な口調で話されたり読まれたりする英語を聞いて、情報を正確に聞き取ること。
- (ウ) 質問や依頼などを聞いて適切に応じること。
- (エ) 話し手に聞き返すなどして内容を確認しながら理解すること。
- (オ) まとまりのある英語を聞いて、概要や要点を適切に聞き取ること。

イ 話すこと

主として次の事項について指導する。

- (ア) 強勢、イントネーション、区切りなど基本的な英語の音声の特徴をとらえ、正しく発音すること。
- (イ) 自分の考えや気持ち、事実などを聞き手に正しく伝えること。
- (ウ) 聞いたり読んだりしたことなどについて、問答したり意見を述べ合ったりなどすること。
- (エ) つなぎ言葉を用いるなどのいろいろな工夫をして話を続けること。
- (オ) 与えられたテーマについて簡単なスピーチをすること。

ウ 読むこと

主として次の事項について指導する。

- (ア) 文字や符号を識別し、正しく読むこと。
- (イ) 書かれた内容を考えながら黙読したり、その内容が表現されるように音読すること。
- (ウ) 物語のあらすじや説明文の大切な部分などを正確に読み取ること。
- (エ) 伝言や手紙などの文章から書き手の意向を理解し、適切に応じること。
- (オ) 話の内容や書き手の意見などに対して感想を述べたり賛否やその理由を示したりなどすることができるよう、書かれた内容や考え方などをとらえること。

エ 書くこと

主として次の事項について指導する。

- (ア) 文字や符号を識別し、語と語の区切りなどに注意して正しく書くこと。
- (イ) 語と語のつながりなどに注意して正しく文を書くこと。
- (ウ) 聞いたり読んだりしたことについてメモをとったり、感想、賛否やその理由を書いたりなどすること。
- (エ) 身近な場面における出来事や体験したことなどについて、自分の考えや気持ちなどを書くこと。
- (オ) 自分の考えや気持ちなどが読み手に正しく伝わるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くこと。

「教科」について(1)

今後の道徳教育の改善・充実方策について(報告)(抄)

「教科」について

現行制度上、小学校の教育課程については、学校教育法施行規則第50条第1項に示されるとおり、国語、算数などの「各教科」と、教科以外の「道徳」、「外国語活動」、「総合的な学習の時間」、「特別活動」によって構成されている。(中学校についても基本的な構成は同様となっている。)

何をもって「教科」と定義するかについて、現行の「教科」についてみても、その性質や成立事情は必ずしも一様ではない。

「教科」についての説明としては、例えば、「学校教育法に示されている小・中・高等学校等の教育目標の到達を分担するもので、この目標に到達するために教育内容を組織的・系統的にまとめたもの」(注2)や、「学校で教授される知識・技術などを内容の特質に応じて分類し、系統立てて組織化したもの」(注3)などがある。さらに、相対的に、教科の指導は児童生徒の知的な資質・能力を育むことを、教科以外の指導は児童生徒の自主性や民主的態度、行動力等の資質・能力を育むことを、それぞれ主な任務としていると捉える見方もある。

これらを踏まえると、「教科」については、「系統的に組織化された文化内容を教授する」(注4)という任務の存在が最小限の共通要素とみることもできよう。

なお、現行制度に位置付けられている教科の多くについては、①免許(中・高等学校においては当該教科の免許)を有した専門の教師が、②教科書を用いて指導し、③数値等による評価を行うなどの点が共通している。

(注2)・・・学校教務研究会編『詳解 教務必携<第8次改訂版>』(平成21年)

(注3)(注4)・・・今野喜清・新井郁夫・児島邦宏編『新版 学校教育辞典』(平成15年)

「教科」について(2)

学習指導要領における変遷

(1)昭和22年 学習指導要領(試案)一般編(抜粋)

第三章 教科課程

一 教科課程はどうしてきめるか

われわれは、前に教育の根本目的をもとにして、社会の要求を考え、そこから教育目標をどこにおくべきかを考えた。この教育の目標に達するためには、多面的な内容をもった指導がなされなくてはならない。この内容をその性質によって分類し、それで幾つかのまとまりを作ったものが教科である。

<小学校の教科>

国語、社会、算数、理科、音楽、図画工作、家庭、体育、自由研究

<中学校の教科>

必修科目：国語、習字、社会、国史、数学、理科、音楽、図画工作、
体育、職業(農業、商業、水産、工業、家庭)

選択科目：外国語、習字、職業、自由研究

(2)昭和26年 学習指導要領(試案)一般編(抜粋)

【1】教育の目標

2. 教育の一般目標

(略)

(1)個人生活

○自主的に、すすんで物事を学ぼうとする強い意欲と正しい態度とをもつようになる。※他11項目

(2)家庭生活および社会生活

○家庭および社会において、お互に個人の価値を認め合い、お互の立場を尊重し合って、楽しく明るい生活をつくり上げるようになる。※他14項目

(3)経済生活および職業生活

○生産増強の必要なわけ、および生産と流通・消費の関係についての理解を広め、生産生活を計画的に営み、進んで個人および社会の福祉増進のために働くようになる。※他8項目

以上の一般目標は、本書の編修委員会が立案し、さらに委員以外の多くの学者・校長・教師・指導主事・両親等の意見に基いて訂正を加えてできあがったものである。この一般目標に基いて、それに到達するための学習経験の計画がたてられることになる。

4. 教科の目標

小学校・中学校・高等学校の各教科は、それぞれの学校段階に応じて、一般目標の到達を分担するものである。一般目標に到達するためには、各方面にわたる学習経験を組織し、計画的、組織的に学習せしめる必要がある。かような経験の組織が教科であるといえる。

<小学校>

- ・教科:国語、社会、算数、理科、音楽、図画工作、家庭、体育
- ・教科以外の活動(学級会、児童会、クラブ活動、児童集会など)

<中学校>

- ・必修教科:国語、社会、数学、理科、音楽、図画工作、保健体育、職業・家庭
- ・選択教科:外国語、職業・家庭、その他の教科
- ・特別教育活動(ホームルーム、生徒会、クラブ活動、生徒集会)

(3) 昭和33年改訂～平成20年改訂学習指導要領

「教科」の定義は特段記載されていない。なお、昭和33年改訂時の解説では、「教科」には、(1)教員免許状、(2)教科用図書、(3)評点による成績評価が伴うものであることを前提とした記述がみられる。

＜小学校(現在)＞

各教科:国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育
道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

＜中学校(現在)＞

各教科:国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、
外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

＜参考＞平成20年1月中教審答申の脚注(抜粋)

教科について法制上定義がなされている訳ではないが、一般的に、(1)免許(中・高等学校においては、当該教科の免許)を有した専門の教師が、(2)教科書を用いて指導し、(3)数値等による評価を行う、ものと考えられている。

2. 教育学上の定義の例

教科とは、学校で教授される知識・技術などを内容の特質に応じて分類し、系統立てて組織化したものである。教科指導は系統的に組織化された文化内容を教授することにより、子どもを知的に「陶冶」することを主たる任務とする。

これに対し、教科外活動は子どもの自主性を育て、民主的態度や行動力等を形成する「訓育」の課題を果たすことを主たる任務とする。
(今野喜清・新井郁男・児島邦宏編『新版学校教育辞典』教育出版株式会社、平成15年より抜粋)

2. 教育学上の定義の例

教科とは、学校で教授される知識・技術などを内容の特質に応じて分類し、系統立てて組織化したものである。教科指導は系統的に組織化された文化内容を教授することにより、子どもを知的に「陶冶」することを主たる任務とする。

これに対し、教科外活動は子どもの自主性を育て、民主的態度や行動力等を形成する「訓育」の課題を果たすことを主たる任務とする。

(今野喜清・新井郁男・児島邦宏編『新版学校教育辞典』教育出版株式会社、平成15年より抜粋)

英語教育強化地域拠点事業

平成26年度予算額 51,419千円(新規)

概要

日本再興戦略等において小学校において小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方や中学校における英語による英語授業実施等、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について今年度から検討することとされている。これを踏まえ、先進的な取組を支援するとともに、その成果を今後の英語教育の在り方検討に生かす。

文部科学省

- ・研究開発課題の設定
- ・英語教育強化地域の選定・指定
- ・研究開発に関する各種経費支援
- ・定数加配
- ・収集すべき定量的データの検討
- ・英語教育強化地域における具体的な取組や評価の在り方について検討・実施
- ・連携協議会の開催
- ・その他、英語教育強化地域に対する支援・指導・助言等

管理機関
(教育委員会、学校法人、国立大学法人)

進捗管理 指導・助言

協力

大学等

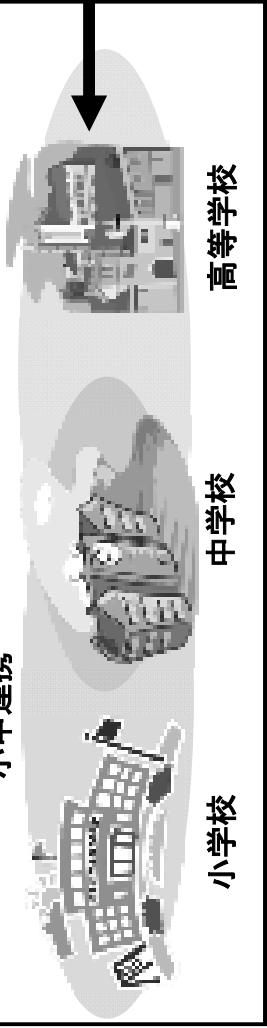
助言 援助 等

高大接続研究

英語教育強化地域拠点

...それぞれの研究開発課題を实践

小中連携



■ 研究開発課題(例)

- (1) 小学校英語教育の教科化
- (2) 小学校英語教育の指導体制
- (3) 中・高等学校の目標・内容の高度化等

■ 検証すべきデータ(例)

- 英語運用能力に関する評価研究
- 英語学習に対する関心・意欲
- 他教科等への影響等

平成26年度「英語教育強化地域拠点事業」研究校

番号	採択件名	強化地域拠点校名
1	北海道(4)	北海道寿都高等学校・寿都町立寿都中学校・寿都町立寿都小学校・寿都町立潮路小学校
2	岩手県(5)	岩手県立紫波総合高等学校・紫波町立紫波第一中学校・紫波町立日詰小学校・紫波町立赤石小学校・紫波町立古館小学校
3	秋田県(3)	秋田県立由利高等学校・由利本荘市立由利中学校・由利本荘市立由利小学校
4	群馬県(15)	群馬県立渋川女子高等学校・前橋市立第一中学校・前橋市立桃井小学校・前橋市立城南小学校・前橋市立中央小学校 群馬県立嬬恋高等学校・嬬恋村立嬬恋中学校・嬬恋村立西小学校・嬬恋村立田代小学校・嬬恋村立千俣小学校・嬬恋村立東部小学校 群馬県立沼田女子高等学校・沼田市立沼田中学校・沼田市立沼田東小学校・沼田市立沼田北小学校
5	埼玉県(9)	埼玉県立宮代高等学校・宮代町立百間中学校・宮代町立東小学校・宮代町立笠原小学校
6	千葉県(6)	埼玉県立鴻巣女子高等学校・鴻巣市立川里中学校・鴻巣市立屈巢小学校・鴻巣市立共和小学校・鴻巣市立広田小学校 千葉県立流山おおたかの森高等学校・千葉県立流山市立南流山中学校・流山市立西初石中学校・流山市立南流山小学校・流山市立緒ヶ崎小学校・流山市立西初石小学校
7	福井県(5)	福井県立勝山高等学校・勝山市立勝山中部中学校・勝山市立成器西小学校・勝山市立村岡小学校・勝山市立野向小学校
8	岐阜県(7)	岐阜県立長良高等学校・岐阜県立大垣西高等学校・岐阜市立長良中学校・大垣市立星和中学校・岐阜市立長良西小学校・大垣市立中川小学校・大垣市立小野小学校
9	兵庫県(6)	兵庫県立生野高等学校・朝来市立生野中学校・朝来市立朝来中学校・朝来市立生野小学校・朝来市立中川小学校・朝来市立山口小学校・
10	奈良県(9)	奈良県立高取国際高等学校・奈良県立桜井高等学校・奈良市立平城西中学校・奈良市立右京小学校・奈良市立神功小学校・ 御所市立葛中学校・御所市立葛小学校・明日香村立聖徳中学校・明日香村立明日香小学校
11	鳥取県(3)	鳥取県立八頭高等学校・若桜町立若桜学園中学校・若桜町立若桜学園小学校
12	島根県(4)	島根県立三刀屋高等学校・雲南市立吉田中学校・雲南市立吉田小学校・雲南市立田井小学校
13	広島県(4)	広島県立賀茂高等学校・東広島市立松賀中学校・東広島市立東西条小学校・東広島市立御園宇小学校
14	徳島県(5)	徳島県立阿波西高等学校・阿波市立阿波中学校・阿波市立久勝小学校・阿波市立伊沢小学校・阿波市立林小学校
15	高知県(6)	高知県立高知西高等学校・南国市立香南中学校・南国市立日章小学校・南国市立大湊小学校・中土佐町立久礼中学校・中土佐町立久礼小学校
16	熊本市(5)	熊本市立必由館高等学校・熊本市立錦ヶ丘中学校・熊本市立尾ノ上小学校・熊本市立山ノ内小学校・熊本市立月出小学校
17	光華女子学園(3)	京都光華高等学校・京都光華中学校・光華小学校
18	京都教育大学(3)	国立大学法人京都教育大学附属高等学校・桃山中学校・桃山小学校

平成26年 強化地域拠点事業「事業実施計画書」まとめ

現状	小学校	中学校	高等学校
<p>・現行学習指導要領実施以前、あるいは、以降に、研究開発学校や教育特例校等として先進的に学年を下ろしたり、教科型で取り組んだりして実施している学校が多い。</p> <p>・英語を話すことに抵抗感の少ない児童、英語や英語学習を肯定的にとらえている児童が多い。</p> <p>・中学生については、児童に比べて、英語や英語学習と肯定的にとらえる割合は低い。</p> <p>・中学校で「読むこと」「書くこと」に対して、あるいは、英語学習への苦手意識を感じる生徒が少なくない場合が多い。</p> <p>・中学校では、勉強方法がわからない、単語や文法が覚えられない、話したり書いたりするときに苦手という生徒がいる。</p>	<p>低学年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション能力の素地育成 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発 ・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善 <p>中学年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・コミュニケーション能力の素地育成 ・「読むこと」「書くこと」を含む活動設定と、その指導方法の研究、実践・検証・改善 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発 ・4技能の学習到達目標の設定 ・「読むこと」「書くこと」の指導法の研究、実践・検証・改善 ・「文字の扱い方」の研究・検討 ・「発音と綴りの関係」についての指導法研究、実践・検証・改善 ・4技能の評価方法についての研究、実践・検証・改善 ・指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・モジュール授業の学習内容・指導法についての研究、指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・Hi, friends!活用 ・市販教材活用 ・文部科学省補助教材活用 ・独自教材開発 ・4技能統合した学習題材、教材開発 ・学力試験実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施 <p>高学年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・指導者・保護者・地域意識調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語教科化を踏まえた学習到達目標作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・小学校外国語教科化を踏まえた指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・高度化された言語活動の検討・実践・検証・改善 ・授業は英語で行うことを基本とする ・独自教材開発 ・自治体作成学力試験実施 ・英語能力判定テスト実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施 	<p>高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中における外国語活動・外国語科を踏まえた学習到達目標作成 ・独自教材開発 ・学習到達目標作成/見直し ・中学校の言語活動を踏まえ、論理的思考力や批判的判断力を用いて一層深めた言語活動の検討、試行実施 ・パフォーマンステスト(年複数回) ・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施
	<p>全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・指導者・保護者・地域意識調査 		

*下線を引いた項目は、18地域中1地域のみの取り組みである